

サプライチェーン・マネジメント

三井金属グループは、供給責任を果たし、当社グループの持続可能性を高めるためにも、強靱なサプライチェーンの構築が不可欠と考えています。

世の中の持続可能性のために、パーパスを基軸に、サプライチェーンにおける社会・環境への負の影響を減らし、社会的価値、環境的価値を創出すべく、サプライヤー企業、お取引先の皆様とともに、サステナビリティに取り組んでいます。

サプライチェーンにおける責任

三井金属グループは、国連グローバル・コンパクトやビジネスと人権に関する指導原則などのガイドランス、ステークホルダーの皆様からの要請を尊重し、サプライチェーンにおけるサステナビリティに取り組んでいます。サプライチェーンにおいても、法令遵守を基本に、人権・労働、安全衛生、環境、倫理に係る責任を果たしていくために、三井金属グループ調達方針を制定しています。調達方針は、コミットメントとしての調達基本方針と、具体的な指針である調達ガイドラインから構成されています。調達ガイドラインは RBA *1 行動規範を参照して作成しています。

サプライチェーンにおけるリスクや調達方針の実行を、グループ全体で管理していくために、サプライチェーン・マネジメント体制を構築しています。調達担当役員をサプライチェーン最高責任者として任命し、傘下の事業部門を束ねるサプライチェーン委員会を組織しています。責任ある鉱物調達を含むサプライチェーン・マネジメントの活動内容やリスク管理の状況を原則年1回、取締役会に報告しています。サプライチェーン・マネジメントに関する最新動向を役員研修等で適時取締役を含む経営層に共有しています。

また、従業員やサプライヤーといった社内外のステークホルダーを対象に、苦情処理メカニズムを設けており、随時通報を受け付けています (P.64 コンプライアンス 内部通報および外部通報に関する制度)。2023年度はサプライチェーンのリスクに関する通報はありませんでした。

* 1 The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

* 2 以下の基準のいずれかに当てはまるサプライヤーを重要サプライヤーと特定。
人材派遣・請負/業務委託・サービス会社(輸送・倉庫・設備等)の非生産材サプライヤーを含む。

- (1) 調達額上位80%を占める
- (2) 代替不可な調達品や戦略部品を供給している
- (3) CSRリスクが高いとされる地域で製造している
- (4) その他リスク評価によって抽出されたサプライヤー区分

サプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーンにおけるリスク評価を実施し、サプライチェーンのリスクを特定しています。自社およびサプライヤーのデュー・ディリジェンスを実施し、リスクの低減に取り組んでいます。

当社グループ内については、調達担当者や営業担当者をはじめとした当社グループ従業員に対し、サプライチェーン・マネジメントの研修を実施し、調達方針を実務で実行するよう要請しています。また、社内の人権デュー・ディリジェンスにおいて、調達方針の実行状況の評価を行なっています。

サプライチェーンについては、当社グループの一次サプライヤーに対し、調達方針の実行および自社のサプライヤー管理を要請しています。さらにリスク評価によって、当社グループの事業に対する影響がとくに大きいと評価された重要サプライヤー *2 については方針への同意書や、方針の実行状況を評価するためにSAQ(自己評価アンケート)への回答を要請しています。SAQは調達ガイドラインに沿って、「人権・労働、安全衛生、環境、倫理、全般」の5セクション全50設問で構成されています。

加えて、調達ガイドライン「倫理」のビジネスインテグリティに関しては、サプライヤーとの贈収賄防止協議書の締結の取組みを実施しています (P.65 コンプライアンス 反競争的行為防止および贈収賄防止への取組み)。また、「環境」のエネルギー消費および温室効果ガスの排出について、サプライヤーとスコープ3の削減の取組みを実施しています (P.75 スコープ3排出量算定に関する取組み)。

(1) セカンドサイクル (FY2021-2024) における取組み

コミットメント (FY2024) :

サプライヤー デュー・ディリジェンスを効果的に実施し、
サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減

目標 (KPI) :

1. 年度毎の対象サプライヤーへの SAQ100%実施
2. 高リスク(Cランク)サプライヤーへの是正100%実施

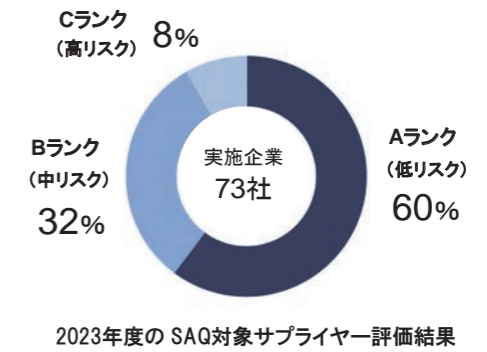
(2) 2023年度 活動実績

当社グループは、2021年度から2023年度の3か年度、さらに中期経営計画と連動させるべく2024年度を加えた期間をセカンドサイクルとし、サプライチェーン・マネジメントの取組みを推進しています。2023年度は、セカンドサイクルのSAQ対象でこれまで未実施だったサプライヤーを対象としてSAQを依頼し、73社から回答を頂きました。KPIに対する実績として、回答回収率は 84.9%でした。

SAQの結果、Cランク(高リスク)判定となったサプライヤーは全体の8%でした。設問のセクション別では、「倫理」および「全般」の設問で得点率が低い傾向が見られました。

Cランクのサプライヤーに対しては、実態と課題の確認を行ない、サプライヤーと改善について対話するエンゲージメントを順次行なっています。当社グループよりSAQにより特定された課題について説明を行ない、改善計画をサプライヤーに策定していただき、定期的に改善の進捗を確認し、協力しながら是正に取り組んでいます。2023年度は4社とエンゲージメントを実施しました。

このほか、ファーストサイクルに引き続いて、調達方針の周知と重要サプライヤーからの同意書の回収、新規サプライヤーへのSAQも並行して行ないました。



2023年度のSAQ対象サプライヤー:
セカンドサイクルのSAQ対象で、未回収だったサプライヤー

2023年度 活動実績

| サプライヤーへの取組み | 実施サプライヤー数 *3 |
|-----------------|--------------|
| 調達方針の周知と実行要請 | 795社 |
| 同意書回収 | 212社 |
| SAQ回収 | 73社 |
| エンゲージメント | 4社 |
| 「責任ある鉱物調達」調査 *4 | 142社 |
| グループ内への取組み | 参加者数 |
| 社内研修 *5 | 442名 |

* 3 ファーストサイクルで活動未実施の既存サプライヤー、新規サプライヤーを含む全サプライヤー

* 4 CMRT(スズ・タンタル・タングステン・金が対象)、EMRT(コバルト・マイカ/雲母が対象)、その他のフォーマットによるアンケート回収数の合計

* 5 各事業部の「責任ある鉱物調達」に関連する研修も含むのべ人数

責任ある鉱物調達、
金属事業本部による社内監査

(左: 神岡鉱業
右: 三井串木野鉱山にて)



責任ある鉱物調達

三井金属グループは、鉱物サプライチェーンに位置する企業として、責任ある鉱物調達を推進しています。責任ある鉱物調達への国際的な関心の高まりから、対象となるリスクが紛争から、人権侵害などの社会課題や環境課題に拡大し、リスク地域がCAHRAs*6に、対象鉱物も3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)のほか、銀や銅、亜鉛、鉛、コバルト等に広がっています。

三井金属グループは、OECD(経済協力開発機構)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿って管理体制を構築し、RMI*7やLBMA*8、LME*9などの国際的イニシアティブと連携しながら責任ある鉱物調達の取組みを進めています。

当社グループでは、鉱物調達における包括的な方針として責任ある鉱物調達方針を制定しており、各国の法規制化の動きを踏まえ、リスク地域や対象鉱物の見直しを適時行ない、方針を改定しています。この方針に基づき、製錬事業を担う各事業部では、責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。また、新規に製錬事業を開始する部門では、第三者認証を取得するための取組みを進めています。

製錬事業については、責任ある鉱物原料調達方針を定め、金および銀はLBMAガイダンスに沿って活動をしています。原料サプライヤーの評価および鉱物の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、毎年度実施しています。また、当方からの再三の問い合わせに回答のないサプライヤーには、取引関係の再考も含めたエンゲージメントを行なっています。これらの取組みを基に、独立した第三者監査機関が、当社が加工した金およ

び銀地金が、紛争等とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。当年度の活動状況をまとめたCompliance Reportおよび監査法人による保証レポートをコーポレートサイトで開示しています。

銅、亜鉛および鉛については、LMEのコンサルテーション文書に沿って、鉱物原料サプライヤーの評価および鉱物原料の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを実施しています。当社のLME登録地金の鉱物原料が、紛争等とは無関係のサプライヤーおよび原産地から得られたものであることを証明するために、昨年、独立した第三者監査機関による監査を受審して認定を取得しました。また、当年度の活動状況をまとめたCompliance Reportおよび監査法人による保証レポートをコーポレートサイトに開示しています。

タンタル製錬事業については、RMIによるRMAP*10に沿って、第三者機関による監査を定期的に受審し、RMAP Conformant(適合)の認証を取得しています。また、タンタル原料のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスのためのプログラムに加盟しています。

製錬事業以外の事業では、顧客からの要請に基づき、各業界の標準に沿って、サプライチェーンを遡る調査等デュー・ディリジェンスを実施しています。また、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に所属し、責任ある鉱物調達をめぐる最新情報の収集や鉱物サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する意見交換を行なっています。サプライチェーンの川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを推進していきます。

*6 CAHRAs: Conflict Affected and High-Risk Areas (紛争地域および高リスク地域)
*7 RMI: Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)
*8 LBMA: The London Bullion Market Association (ロンドン地金市場協会)
*9 LME: The London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)
*10 RMAP: Responsible Minerals Assurance Process (責任ある鉱物保証プロセス)

鉱山事業

鉱山事業は周辺環境や地域コミュニティに与える影響がとくに大きいと認識しています。この認識のもと、鉱山事業に係る環境・社会課題を特定し、重点的に取組みを進めていきます。

サステナビリティ活動計画と鉱山事業マネジメント

2020年度に「鉱山事業におけるサステナビリティ活動計画」を策定しました。当社のマテリアリティに基づき、ICMMの基本原則やSASBなどにおいて指摘されている鉱山事業のリスクを各鉱山事業所で洗い出し、取組み項目として集約しました。鉱山事業のマネジメントでは本計画に示すKPIを達成するために、年度ごとに進捗管理を行なっています。

また、当社の出資比率が50%を超える操業鉱山については、これらの進捗管理に加え、鉱山事業に係る自己評価アンケートを用いた人権・環境に関する調査を毎年実施し、リスクを管理しています。

鉱山周辺の地域コミュニティとの関わり

ワンサラ鉱山・パルカ鉱山を操業するサンタレイサ鉱業では、鉱山周辺の地域コミュニティとのエンゲージメントを重視し、コミュニティのニーズに沿ったインフラの整備、教育・人材育成の支援、農畜支援を継続的に進めています。

2023年度も2022年度に引き続き近隣自治体に対して農業用トラクタを1台寄付し、地域コミュニティの農地開拓を支援しています。

苦情処理

ステークホルダーからの要請への対応として、ペルーにおいて地元自治体および住民組織と不定期に会合を持ち、問題の解決に努めています。操業に影響する紛争が起きた場合は、エネルギー鉱山省、大統領府の社会争議担当者など、第三者の立ち合いのもと協議する苦情処理の仕組みを構築しています。

2023年度は、2022年度に受けた地域住民からの鉱石運搬トラックの通行に関する苦情について、協議の場を設け、計11回の対話を行ないました。協議においては情報共有を行なうとともに、地域住民の懸念の特定と早期解決に向け取り組んでいます。2022年度より継続実施中の調査において、操業による影響が判明した場合、必要に応じた是正を行なっています。

| 取組み項目 | 目標 (KPI) | 計画 (2024年度) |
|-----------------------------|---|--|
| 人権 (ペルー) | 人権方針に沿った警備体制の構築 | - 事業リスク評価に基づく警備管理体制の構築 - 警備業務従事者に対する人権研修の実施 |
| 地域コミュニティへの貢献 (ペルー) | 地域コミュニティへのインパクトの把握 | コンサルタントを使ったインパクト評価の実施とエンゲージメントへの反映 |
| 水の管理 (ペルー) | (1) 酸性水抑制のための地表水浸透防止策実施 (2) 水リサイクル率改善計画の策定 | (1) - 地表水流入地点の閉塞 - 地表水路の建設 - 坑内清濁分離計画の立案 (2) - 水使用量計の設置と計測の開始 - リサイクルのための水循環ラインの設置と効果の測定 |
| 鉱さい集積場の管理 (日本・ペルー) | (1) 発生廃棄物の解析に基づき、削減計画を作成・実行 (2) 安定性モニタリングシステムの強化と運用 (3) 事故シミュレーションの完了 | (1) 削減状況の評価と計画へのフィードバック (ペルー) (2) モニタリング機器の設置と計測の開始 (ペルー) (3) - 事故シミュレーションの実施 (日本、ペルー) - 緊急時対応計画の立案 (ペルー) |
| 温室効果ガス排出 / エネルギー管理 (日本・ペルー) | (1) 赤石鉱山にて2025年までに累計2,000㎡に植林を実施 (2) 神岡鉱山の露天採掘跡地での植林に向けた土壌整備 (3) 再生可能エネルギー発電所の新規建設に向けた調査の完了 | (1) 2025年度目標(KPI)達成に向け追加植林箇所を検討 (日本) (2) 客土・植栽を継続実施 (日本) (3) 既存水力発電所の増電および新規水力発電所の建設可能性調査の着手 (ペルー) |

水の管理

ワンサラ鉱山・パルカ鉱山は EIA（環境影響評価）に従って、関連法規に準拠した排水の水質管理を行なっています。ワンサラ鉱山では、黄鉄鉱を多く含む地質条件から坑内で酸性水が発生します。生物多様性を含む周辺環境に与える酸性水のリスクを踏まえ、酸性水発生源への対策とともに、発生した酸性水の集約・管理と中和処理を徹底しています。また、ワンサラ鉱山の選鉱場では工程内での水の循環利用や鉱さい集積場からの河川放流水の再利用を進めており、水利用量の削減に努めています。なお、ワンサラ鉱山は ISO14001 を取得しています。



鉱さい集積場からの河川放流水の水質チェックを行なっています。(ワンサラ鉱山)

鉱さい集積場の管理

鉱さいを管理・保管する鉱さい集積場（テーリングダム）において事故が発生すると、周辺環境やコミュニティへ甚大な影響を与える恐れがあります。鉱さい集積場からの鉱さいの流出リスクを、鉱山事業における重要な環境課題と位置づけ、所在国の技術指針、マニュアル等に則って鉱さい集積場の管理を行なっています。



崩壊のリスクが小さいとされる外盛方式を採用しています。社内技術者による巡視や堤体水位のモニタリングに加え、外部機関による安定性評価を受けています。(ワンサラ鉱山、テュスピ鉱さい集積場)

閉山計画

三井金属グループでは、対象となる鉱山において政府に閉山計画を提出し認可を受け、閉山処理費用の保証または積立を実施しています。ワンサラ鉱山とパルカ鉱山では閉山計画に基づき、過去の採掘に伴って地表に積み上げられた廃石（ズリ）の撤去を進めており、さらに撤去箇所において排水側溝の整備や植栽による植生復元を行なっています。また、過去に坑廃水により汚染した湖の環境を復元させ、整備して地域活性化のための観光資源とするなど、閉山後に生じる可能性のある環境・社会リスクの最小化に取り組んでいます。

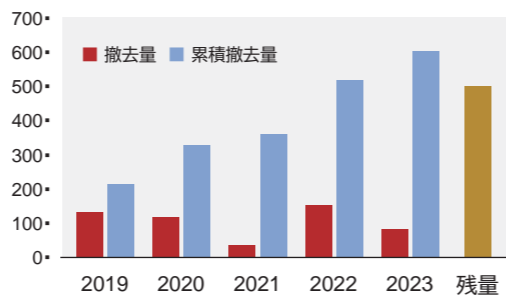
| 鉱山名 | 閉山計画の有無 | 既保証/積立額 (2023年度) |
|-------------|---------|------------------|
| ワンサラ鉱山（ペルー） | 有り | 11.9百万USD |
| パルカ鉱山（ペルー） | 有り | 3.0百万USD |
| 赤石鉱山（鹿児島県） | 無し | 261.7百万円 ※ |

※ 赤石鉱山については、関連する事業所に所在する鉱さい集積場の積立額を記載しています。



廃石（ズリ）撤去後に覆土植栽を進めています。(パルカ鉱山)

ワンサラ鉱山・パルカ鉱山における廃石（ズリ）撤去量 (千m³)



当社コーポレートサイトにて三井金属グループが管理する鉱さい集積場の一覧と、安定性評価の実施について詳細な情報を開示しています。

https://www.mitsui-kinzoku.com/csr/society/mining_business/



2023年10月に従業員向け植樹イベントを開催しました。(ワンサラ鉱山)

生物多様性の保全

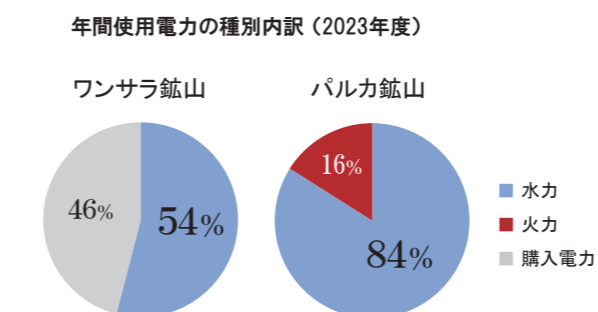
ワンサラ鉱山・パルカ鉱山の周辺地域には標高3,000m超に生息する高地特有の動植物群が存在しています。開発・操業に伴うこれらの動植物群への影響を最小化するため、酸性水の適切な処理、環境ベースライン調査、年2回の生物生息調査を行なっています。また従業員に対して、入社時および年1回、生物多様性の保全に関する研修を実施しています。



構内に自生している希少植物に対し看板を立て、保護しています。(ワンサラ鉱山)

再生可能エネルギーの利用

ワンサラ鉱山・パルカ鉱山はそれぞれ1基の水力発電所を保有しており、発電した電力を操業で使用しています。



水力発電による電力を活用しています。(ワンサラ鉱山)

休廃止鉱山の管理

休廃止鉱山では、鉱山保安法および環境関係法令に従い、排水処理や鉱さい集積場の管理を継続して行なっています。鉱さい集積場および旧坑口の維持管理、重金属を含む酸性の坑廃水の無害化処理、水質モニタリングを実施しています。また、管理状況の確認のため、定期的な巡視・環境監査を実施しています。2023年度、国内の拠点にて老朽化した施設の補修工事、道路法面補修工事等を実施しました。

三井金属グループ 国内の稼働鉱山と休止鉱山

- 現在も稼働中の鉱山 (部分的稼働を含む)
- 既に休止している鉱山

